



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名	シライ電子工業株式会社	上場取引所	東
コード番号	6658	URL	http://www.shiraidenshi.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)白井 基治	
問合せ先責任者	(役職名)取締役CFO	(氏名)五藤 学	(TEL) (077)-586-1333
定時株主総会開催予定日	2023年6月22日	配当支払開始予定日	2023年6月23日
有価証券報告書提出予定日	2023年6月23日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	32,864	11.8	2,833	81.7	2,504	69.6	2,063	55.4
2022年3月期	29,397	31.5	1,558	—	1,476	—	1,327	—
(注) 包括利益	2023年3月期 2,083百万円 (23.1%)		2022年3月期 1,692百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	148.76	—	42.0	11.7	8.6
2022年3月期	95.29	—	42.5	6.9	5.3

(参考) 持分法投資損益

2023年3月期 △174百万円

2022年3月期 △82百万円

(注) 2022年3月期の営業利益、経常利益の対前期増減率は1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	20,628	5,981	28.6	425.04
2022年3月期	22,340	4,097	17.6	284.21
(参考) 自己資本	2023年3月期 5,901百万円		2022年3月期 3,935百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,142	△430	△3,804	731
2022年3月期	2,525	△620	△2,366	1,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	138	10.5	4.4
2023年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	305	14.8	6.2
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		19.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△8.7	1,800	△36.5	1,600	△36.1	1,200	△41.8	86.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	13,976,000 株	2022年3月期	13,976,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	91,381 株	2022年3月期	127,461 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	13,871,768 株	2022年3月期	13,936,413 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、2023年5月下旬に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本経済は、新型コロナウイルスに対する行動制限が徐々に緩和され社会経済活動の正常化が進んでいる一方で、世界的な金融引き締めによる海外経済の下振れや、ウクライナ情勢の長期化等によるエネルギー・原材料価格の高騰等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような経営環境のなか、当社主力のプリント配線板事業におきましては、顧客への納期対応や品質水準で顧客の期待を超えて対応し信頼を積み重ねることに注力し、顧客価値のある製品とサービスの提供に取り組んでまいりました。また、従来から実施している経営構造改革による全社的な意思決定の迅速化と、経営資源の再配分により筋肉質な経営体質に転換を図っております。

この結果、当連結会計年度における売上高は32,864百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は2,833百万円（前年同期比81.7%増）、経常利益は2,504百万円（前年同期比69.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,063百万円（前年同期比55.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、国内外においてカーエレクトロニクス、ホームアプライアンス、電子応用といった主力分野の販売が堅調に推移した結果、売上高は32,277百万円（前年同期比12.1%増）となりました。また、生産効率の向上と管理可能個別固定費の圧縮による原価低減に努めたことにより、営業利益は2,836百万円（前年同期比82.4%増）となりました。

(検査機・ソリューション事業)

検査機・ソリューション事業につきましては、新型コロナウイルスの影響で海外への販売活動が制限され、依然として厳しい状況が続いております。その結果、売上高は470百万円（前年同期比7.4%減）、また管理可能個別固定費の圧縮に努めたものの営業損失は18百万円（前年同期はセグメント損失21百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、20,628百万円（前期末比1,712百万円減）となりました。その内訳は、流動資産が10,938百万円（前期末比1,129百万円減）、固定資産が9,690百万円（前期末比582百万円減）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、現金及び預金948百万円、受取手形及び売掛金440百万円の減少となり、電子記録債権186百万円、棚卸資産71百万円の増加となったこと等によるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産418百万円、投資その他の資産131百万円の減少となったこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、14,647百万円（前期末比3,596百万円減）となりました。その内訳は、流動負債が10,196百万円（前期末比3,263百万円減）、固定負債が4,450百万円（前期末比332百万円減）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金905百万円、短期借入金1,510百万円、一年内返済予定の長期借入金845百万円の減少となったこと等によるものであります。固定負債につきましては、長期借入金277百万円、リース債務41百万円、退職給付に係る負債22百万円の減少となったこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、5,981百万円（前期末比1,883百万円増）となりました。主な増減要因は利益剰余金が1,925百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は731百万円となり、前期末比では962百万円減少いたしました。なお、当連結会計年度における各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は3,142百万円となり、前年同期比では616百万円の増加となりました。主な要因は、当連結会計年度で税金等調整前当期純利益が1,045百万円発生したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の流出は430百万円となり、前年同期比では189百万円の流出額の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が386百万円減少したことや、有形固定資産売却による収入が227百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の流出は3,804百万円となり、前年同期比では1,437百万円の流出額の増加となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額による支出が1,374百万円増加、長期借入れによる収入が517百万円減少し、長期借入金の返済による支出が802百万円減少したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は緩やかに持ち直してきているものの、引き続きエネルギーや原材料価格等が高水準であり、世界的な金融引き締めの影響等により依然として先行きには不確実性を有しております。

このような状況の下、当社グループは「盤石な経営基盤を築き、未来を拓く種を育てる」の経営方針を推進するために、引き続き全社的な意思決定の迅速化と筋肉質な経営体制を継続し、顧客の期待を超える成果を出すことを積み重ねるとともに、新たな事業についても模索していく所存です。

次期の通期業績予想につきましては、売上高30,000百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益1,800百万円（前年同期比36.5%減）、経常利益1,600百万円（前年同期比36.1%減）親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円（前年同期比41.8%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用についても検討しているものの、海外市場での資金調達を予定していないことからIFRSの選択を迫られていないため、日本基準の適用を継続していく予定であります。なお、今後もIFRSの任意適用に関する検討は進めていく所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,146	1,197
受取手形及び売掛金	5,568	5,127
電子記録債権	548	735
製品	2,103	2,072
仕掛品	661	787
原材料及び貯蔵品	717	694
その他	323	324
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,068	10,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,470	4,260
機械装置及び運搬具（純額）	2,485	2,452
土地	1,287	1,369
リース資産（純額）	157	106
建設仮勘定	179	25
その他（純額）	288	237
有形固定資産合計	8,869	8,451
無形固定資産		
その他	180	148
無形固定資産合計	180	148
投資その他の資産		
投資有価証券	803	737
繰延税金資産	306	284
その他	128	84
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	1,222	1,090
固定資産合計	10,272	9,690
資産合計	22,340	20,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,261	3,355
電子記録債務	1,083	1,100
短期借入金	3,399	1,888
1年内返済予定の長期借入金	2,682	1,836
1年内償還予定の社債	200	—
リース債務	127	85
未払法人税等	176	152
賞与引当金	371	549
製品保証引当金	43	—
その他	1,113	1,227
流動負債合計	13,460	10,196
固定負債		
長期借入金	4,100	3,822
リース債務	88	47
退職給付に係る負債	440	417
資産除去債務	150	149
その他	2	12
固定負債合計	4,782	4,450
負債合計	18,243	14,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	90	90
資本剰余金	2,778	2,811
利益剰余金	1,593	3,519
自己株式	△59	△43
株主資本合計	4,402	6,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	4
為替換算調整勘定	△465	△480
退職給付に係る調整累計額	△4	0
その他の包括利益累計額合計	△466	△475
非支配株主持分	161	79
純資産合計	4,097	5,981
負債純資産合計	22,340	20,628

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	29,397	32,864
売上原価	24,522	26,723
売上総利益	4,874	6,140
販売費及び一般管理費	3,315	3,307
営業利益	1,558	2,833
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	0	0
為替差益	82	—
補助金収入	74	36
受取保険金	25	34
その他	40	30
営業外収益合計	229	109
営業外費用		
支払利息	177	230
為替差損	—	1
持分法による投資損失	82	174
その他	52	31
営業外費用合計	312	438
経常利益	1,476	2,504
特別利益		
固定資産売却益	5	1
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産売却損	4	28
固定資産除却損	10	13
減損損失	15	7
製品保証引当金繰入額	43	3
特別損失合計	73	52
税金等調整前当期純利益	1,407	2,452
法人税、住民税及び事業税	225	349
法人税等調整額	△152	16
法人税等合計	72	366
当期純利益	1,334	2,086
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,327	2,063
非支配株主に帰属する当期純利益	6	22
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	260	△108
退職給付に係る調整額	11	4
持分法適用会社に対する持分相当額	84	99
その他の包括利益合計	358	△3
包括利益	1,692	2,083
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,686	2,054
非支配株主に係る包括利益	6	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	1,506	277	△0	3,146
会計方針の変更による累積的影響額			△11		△11
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,361	1,506	266	△0	3,134
当期変動額					
減資	△1,271	1,271			—
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,327		1,327
自己株式の取得				△59	△59
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,271	1,271	1,327	△59	1,268
当期末残高	90	2,778	1,593	△59	4,402

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2	△811	△16	△825	155	2,476
会計方針の変更による累積的影響額						△11
会計方針の変更を反映した当期首残高	2	△811	△16	△825	155	2,464
当期変動額						
減資						—
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益						1,327
自己株式の取得						△59
自己株式の処分						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	345	11	358	6	364
当期変動額合計	0	345	11	358	6	1,632
当期末残高	3	△465	△4	△466	161	4,097

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90	2,778	1,593	△59	4,402
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	90	2,778	1,593	△59	4,402
当期変動額					
減資					—
剰余金の配当			△138		△138
親会社株主に帰属する当期純利益			2,063		2,063
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△2		16	13
連結子会社株式の取得による持分の増減		35			35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	32	1,925	16	1,974
当期末残高	90	2,811	3,519	△43	6,377

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	△465	△4	△466	161	4,097
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3	△465	△4	△466	161	4,097
当期変動額						
減資						—
剰余金の配当						△138
親会社株主に帰属する当期純利益						2,063
自己株式の取得						—
自己株式の処分						13
連結子会社株式の取得による持分の増減						35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△15	4	△9	△81	△91
当期変動額合計	1	△15	4	△9	△81	1,883
当期末残高	4	△480	0	△475	79	5,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,407	2,452
減価償却費	1,077	1,108
減損損失	15	7
補助金収入	△74	△36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	210	172
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	43	△43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	△17
受取利息及び受取配当金	△5	△7
支払利息	177	230
為替差損益 (△は益)	199	△77
固定資産売却損益 (△は益)	△0	27
固定資産除却損	10	13
持分法による投資損益 (△は益)	82	174
売上債権の増減額 (△は増加)	△114	785
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,209	103
仕入債務の増減額 (△は減少)	756	△1,442
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△93	△51
その他	273	272
小計	2,769	3,673
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	△177	△197
補助金の受取額	74	47
法人税等の支払額	△147	△388
法人税等の還付額	0	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,525	3,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△841	△454
有形固定資産の売却による収入	252	24
無形固定資産の取得による支出	△29	△1
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
非連結子会社出資金の払込による支出	—	△3
その他	1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△620	△430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△379	△1,754
長期借入れによる収入	1,965	1,448
長期借入金の返済による支出	△3,740	△2,938
リース債務の返済による支出	△150	△146
社債の償還による支出	△59	△200
配当金の支払額	△0	△138
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	—	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,366	△3,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△371	△962
現金及び現金同等物の期首残高	2,065	1,693
現金及び現金同等物の期末残高	1,693	731

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメント情報は、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門(一部の製品・サービスについては子会社)を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスに係る国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは、事業部門及び子会社を基礎とする事業セグメントから構成されており、製品・サービス別に集約した「プリント配線板事業」、「検査機・ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。「プリント配線板事業」は、設計・試作から量産品までプリント配線板の製造・販売を行っております。「検査機・ソリューション事業」は、プリント配線板外観検査機及び各種ソリューションビジネス商品の開発・販売及び保守サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益及び包 括利益計算書 計上額 (注) 3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,782	495	29,277	119	29,397	—	29,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13	13	245	259	△259	—
計	28,782	508	29,290	365	29,656	△259	29,397
セグメント利益 又は損失 (△)	1,555	△21	1,533	7	1,541	17	1,558
その他の項目							
減価償却費	1,084	2	1,086	6	1,093	△15	1,077
減損損失	14	0	15	—	15	—	15

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額17百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
 その他の項目の減価償却費の調整額△15百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
 3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益及び包 括利益計算書 計上額 (注) 3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,277	463	32,740	123	32,864	—	23,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	7	225	232	△232	—
計	32,277	470	32,747	348	33,096	△232	23,864
セグメント利益 又は損失 (△)	2,836	△18	2,818	2	2,821	11	2,833
その他の項目							
減価償却費	1,109	2	1,112	6	1,118	△9	1,108
減損損失	7	—	7	—	7	—	7

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額11百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
 その他の項目の減価償却費の調整額△9百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
 3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	284円21銭	425円04銭
1株当たり当期純利益	95円29銭	148円76銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,327	2,063
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,327	2,063
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,936,413	13,871,768

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	4,097	5,981
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	161	79
(うち非支配株主持分 (百万円))	(161)	(79)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	3,935	5,901
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数 (株)	13,848,539	13,884,619

(重要な後発事象)

該当事項はありません。